

10%を超える基準価額上昇(*) - 第19期の運用状況 -

シェール関連株オープン
追加型投信／海外／株式

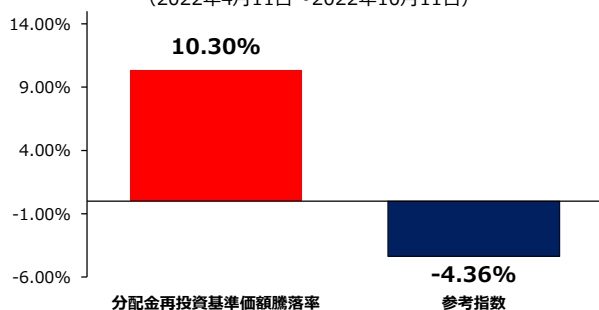
2022年10月19日

平素は「シェール関連株オープン」に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当ファンドは、2022年10月11日に第19期決算を迎えました。基準価額(*)は10%超上昇しました。本レポートでは、第19期決算の運用報告、及び今後の見通し等についてご報告させていただきます。

(*)分配金再投資基準価額ベース

パフォーマンスサマリー 第19期 (2022年4月12日～2022年10月11日)

図表1 分配金再投資基準価額騰落率
(2022年4月11日～2022年10月11日)



※参考指数は、S&P500種指数(配当込み、円換算ベース)です。
 ※S&P500種は、現地1営業日前の指数を当日の為替レート(TTM)で円換算
 ※分配金再投資基準価額は、2022年4月11日を起点として算出しています。
 分配金再投資基準価額とは、分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。
 (注) S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。

図表2 為替レート



(注) TTM：対顧客電信売買相場の仲値

(出所) 図表1、2のグラフは、Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

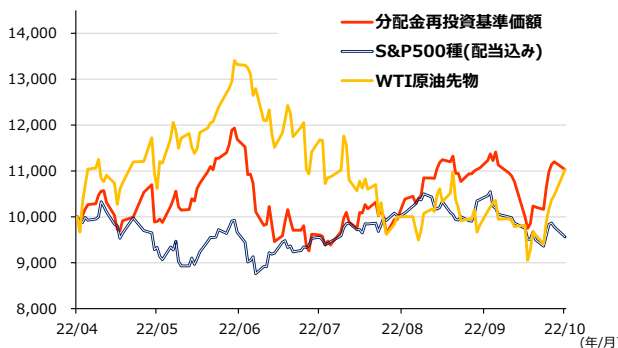
第19期の分配金再投資基準価額騰落率は、+10.30%となりました(図表1)。当ファンドのマザーファンドが投資する石油・ガス探査・開発株、石油・ガス貯蔵・輸送株等の上昇が基準価額に対しプラスに寄与しました。為替市場については、米ドルが円に対して上昇する円安ドル高が進行し、基準価額にプラスの効果となりました(図表2)。

基準価額の推移

企業業績の改善や株主還元策への期待感から上昇

図表3は、参考指数であるS&P500種指数(配当込み)、WTI原油先物価格と分配金再投資基準価額の第19期中の推移を比較したものです。参考指数は、期中は世界的なインフレ圧力から景気後退懸念が浮上し軟調な推移となりましたが、当ファンドの基準価額騰落率は、保有銘柄の企業業績の改善や株主還元策への期待感などから堅調な動きで参考指数をアウトパフォームしました。

図表3 分配金再投資基準価額と市況関連指数の推移
(2022年4月11日～2022年10月11日、日次)



※S&P500種指数(配当込み)およびWTI原油先物は円換算ベースです。
 ※S&P500種、WTI原油先物は、現地1営業日前の指数を当日の為替レート(TTM)で円換算
 (注) 2022年4月11日を10,000として指数化
 ※分配金再投資基準価額は、2022年4月11日を起点として算出しています。
 分配金再投資基準価額とは、分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。

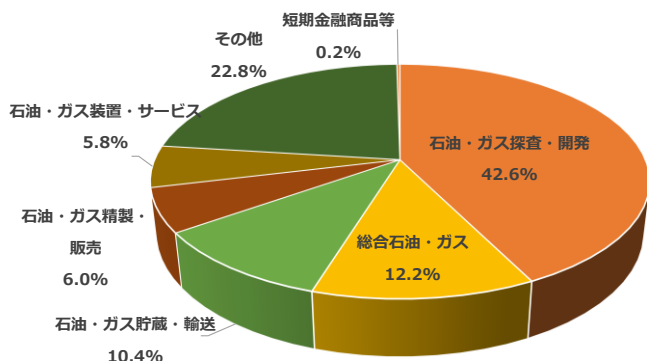
<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

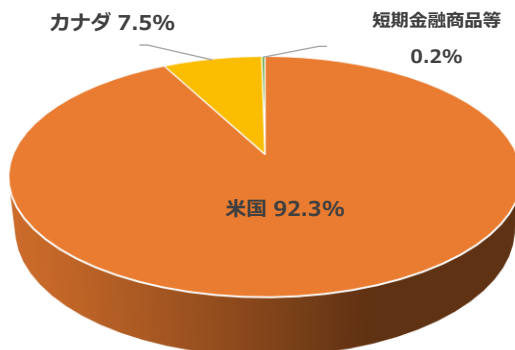
シェール関連株オープン
追加型投信／海外／株式

ポートフォリオ情報

図表4 産業サブグループ別構成比 (2022年10月11日)



図表5 国・地域別構成比 (2022年10月11日)



図表6 組入上位銘柄 (2022年10月11日)

順位	銘柄名	産業サブグループ	国・地域	比率 (%)
1	エクソンモービル	総合石油・ガス	米国	4.0
2	シェニール・エナジー	石油・ガス貯蔵・輸送	米国	3.7
3	シェブロン	総合石油・ガス	米国	3.4
4	デボン・エナジー	石油・ガス探査・開発	米国	3.2
5	オビティブ	石油・ガス探査・開発	米国	3.0
6	ダイヤモンドバック・エナジー	石油・ガス探査・開発	米国	2.8
7	ヘス	石油・ガス探査・開発	米国	2.8
8	コノコフィリップス	石油・ガス探査・開発	米国	2.6
9	コテラ・エナジー	石油・ガス探査・開発	米国	2.6
10	オキシデンタル・ペトロリアム	総合石油・ガス	米国	2.5

※図表4～6の比率は、シェール関連株マザーファンドの純資産総額に対する比率です。
 ※小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。
 ※業種は、GICS（世界産業分類基準）の産業サブグループです。
 ※国・地域は発行国で表示しています。

今後の市場見通しと運用方針

今後の北米株式市場は、弱含みの展開が予想されます。2022年7-9月期の企業決算発表が本格化するのを前にして、インフレによる原材料費高騰や金融当局の金融引き締め策による経済環境の悪化から業績の下方修正を行う企業が増加する一方で、株価の調整は進んでおり割安な株価バリュエーションが相場を下支えすると想定しています。

エネルギーの動向に関して、供給面では、西側諸国とイランの核合意交渉が暗礁に乗り上げイラン産原油の禁輸措置解除が遠のいていることや、ロシア産エネルギーの欧州向け供給制限、OPECプラス(石油輸出国機構加盟国と非加盟国の主要産油国で構成)の原油減産方針など、依然として不安定な状態です。需要面では、世界的な景気減速懸念から今後の需要が細る可能性が浮上しています。以上のことから、WTI原油価格は現在の1バレル＝90ドルを挟んだ展開で推移すると考えますが、需給バランス次第では変動幅が大きくなる展開が継続する可能性があります。

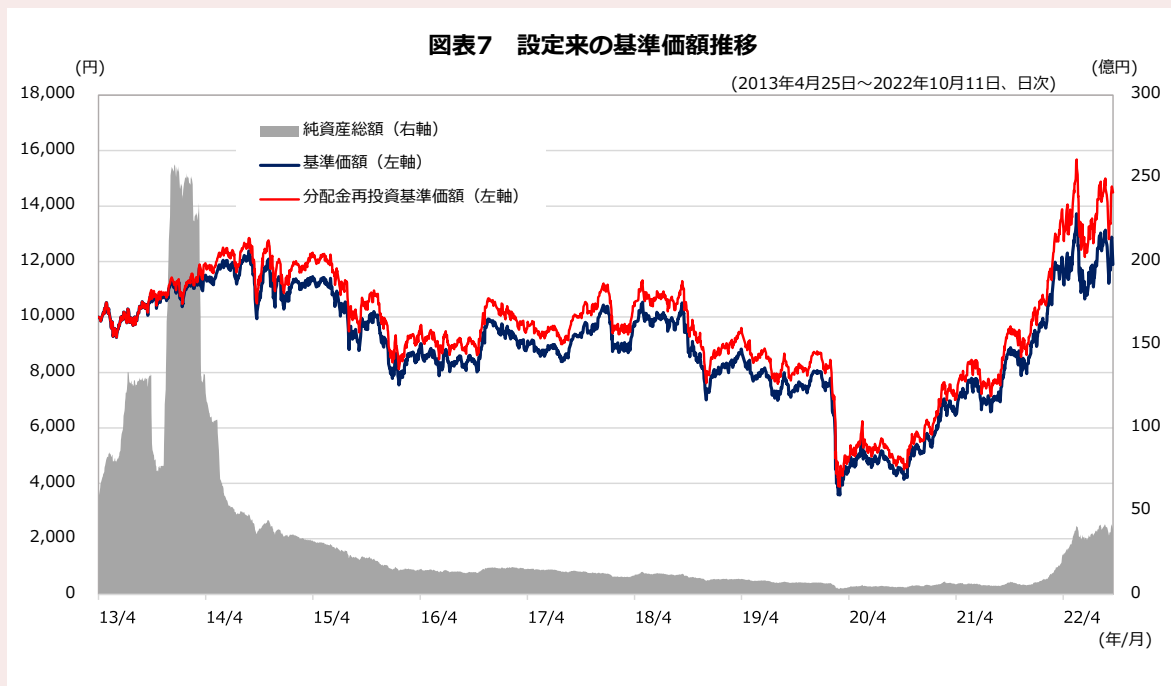
欧州のロシア産エネルギー輸入回避の動きから米国産エネルギーの需要が増加しており、シェール関連企業にとっては大きな追い風となっていることから、今後の運用方針については、引き続き石油・ガス探査・開発株を高位に組み入れた運用を継続する予定です。一方で、景気減速懸念からエネルギー需要の鈍化も考えられるため、景気変動に強い公益事業セクターの比率引き上げや、株主還元に積極的な企業の買付けも検討します。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

シェール関連株オープン
追加型投信／海外／株式

運用状況 (作成基準日 2022年10月11日時点)



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
 ※分配金再投資基準価額とは、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。
 ※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

ファンドデータ	
基準価額 (円)	11,888
残存元本 (口)	3,283,522,207
純資産総額 (円)	3,903,411,006
実質株式組入比率 (%)	96.0
短期金融商品等比率 (%)	4.0
組入銘柄数	53

分配金データ	
決算期	分配金 (円)
第15期 (2020年10月9日)	0
第16期 (2021年4月9日)	0
第17期 (2021年10月11日)	0
第18期 (2022年4月11日)	600
第19期 (2022年10月11日)	800
設定来累計	2,300

※分配金は1万口当たり、税引前です。
 運用状況等によっては分配金額が 変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

騰落率 (2022年10月11日時点)			
	1年間	3年間	設定来
分配金再投資基準価額	57.91%	83.43%	44.92%

※実質株式組入比率および短期金融商品等比率は、当ファンドの純資産総額に対する組入比率です。
 ※ファンドデータは、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。
 ※騰落率は、小数点第3位を四捨五入しています。

(作成 : 運用本部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**シェール関連株オープン
追加型投信／海外／株式**
シェール関連株オープンに関する留意事項
【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、米国、カナダおよびメキシコの株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「流動性リスク」があります。その他の変動要因としては「信用リスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
 - 購入時手数料：購入金額（購入価額×購入口数）×上限3.3%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.705%（税抜1.55%）
- その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.0132%（税抜0.012%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
臼木証券株式会社	関東財務局長(金商)第31号	○			
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	○			
auカブコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	中国財務局長(金商)第5号	○			
東武証券株式会社	関東財務局長(金商)第120号	○			
播陽証券株式会社	近畿財務局長(金商)第29号	○			
光証券株式会社	近畿財務局長(金商)第30号	○	○		○
フィデリティ証券株式会社	関東財務局長(金商)第152号	○	○		
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○			
三木証券株式会社	関東財務局長(金商)第172号	○			
三田証券株式会社	関東財務局長(金商)第175号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
(登録金融機関)					
株式会社イオン銀行	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社千葉興業銀行	関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社東北銀行	東北財務局長(登金)第8号	○			

※岡三証券株式会社は、一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

(注) 販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。

<本資料に関するお問合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)